

平成14年度

バ ラ ン ス シ ー ト
行 政 コ ス ト 計 算 書

日 高 市

企画財政部 財政課

目 次

バランスシート・行政コスト計算書の作成上の基本的前提条件	-----	1
バランスシート	-----	4
1 バランスシートの意義	-----	4
2 バランスシートの見方	-----	6
バランスシートを活用した財務分析	-----	9
1 経年比較貸借対照表	-----	9
2 社会資本形成の世代間負担比率	-----	10
3 歳入総額対資産比率	-----	10
4 有形固定資産の行政目的別割合	-----	11
5 有形固定資産の行政目的別経年比較	-----	12
6 企業会計的分析手法	-----	12
(1) 正味資産構成比率	-----	13
(2) 流動比率	-----	13
(3) 固定比率	-----	13
7 市民1人当たりのバランスシート	-----	14
行政コスト計算書	-----	15
1 行政コスト計算書の意義	-----	15
2 行政コスト計算書の見方	-----	18
行政コスト計算書を活用した財務分析	-----	21
1 行政目的別コスト	-----	21
2 一般財源比率	-----	21
3 現金支出に占める義務的な経費の割合	-----	22
4 行政コストの前年度比較	-----	22
5 市民1人当たりの行政コスト	-----	24
まとめ	-----	25
附属書類等	-----	26
資料 1 (有形固定資産明細書)	-----	26
資料 2 (土地明細表)	-----	27
資料 3 (国・県支出金算出表)	-----	28
資料 4 (普通建設に係る補助金負担金等の状況)	-----	29
(補助金負担金等計算書)	-----	29
資料 5 (経年比較貸借対照表)	-----	30

バランスシート・行政コスト計算書の作成上の基本的前提条件

(1) 対象とする会計

普通会計を対象とします。

日高市一般会計

日高市高麗川駅西口土地区画整理事業特別会計

日高市武蔵高萩駅北土地区画整理事業特別会計

日高市名栗村公平委員会特別会計

「普通会計」…… 一般会計のほか特別会計のうち公営事業会計に属するもの以外の会計で、一般的に地方財政の計数を用いるときに使用されます。

(2) 一年基準

固定・流動の区分については、原則として一年基準を採用しています。

(3) 対象年度及び作成の基準日

対象年度は平成14年度とし、バランスシートについては平成15年3月31日(平成14年度末)を作成基準日としました。

なお、出納整理期間(平成15年4月1日から平成15年5月31日まで)の収支は基準日までに終了したものとして処理を行っています。

(4) 基礎数値

電算処理化された昭和44年度以降の地方財政状況調査表(以下「決算統計」といいます。)のデータを基礎数値として作成しています。

(5) 有形固定資産の評価

決算統計データより普通建設事業費を有形固定資産の取得原価とし、土地以外については、総務省方式の定額法により減価償却を行っています。

なお、耐用年数は3ページ(表1)のとおりです。

「普通建設事業費」…… 道路・橋りょう、学校、庁舎など公共又は公用施設の新設、増設、改良に係る事業費や土地、自動車などの購入費のことです。

(6) 計上コストの範囲

当該年度の住民に提供した行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金繰入等などの非現金支出を加えて計上しています。

(7) 行政コストの分類

人件費、物件費、扶助費、普通建設事業費などの性質別経費と教育費、民生費、農林水産業費、土木費などの目的別経費を合わせたマトリックスにより分類しています。

(8) 現金主義と発生主義の調整

「現金主義」で経理が行われている普通会計について、その発生した年度に正しく割り当てられるよう調整しています。

(9) その他

- ・ その他の構成内容や作成条件については、総務省より公表された「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」(平成13年3月)に基づきバランスシート及び行政コスト計算書を作成しています。
- ・ 今回作成しましたバランスシート及び行政コスト計算書については正規の企業会計原則により作成したものではないため、あくまでも当市の財務状況を示す試作表として作成しています。
- ・ 報告書表中の数値については、端数処理(四捨五入)の関係上、個々の積み上げの数値と合計の数値が一致しない場合があります。

表1 総務省方式による耐用年数表

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 総務費		7 土木費	
(1) 庁舎等	50	(1) 道路	15
(2) その他	25	(2) 橋りょう	60
2 民生費		(3) 河川	50
(1) 保育所	30	(4) 砂防	50
(2) その他	25	(5) 海岸保全	50
3 衛生費	25	(6) 港湾	50
4 労働費	25	(7) 都市計画	
5 農林水産業費		ア 街路	15
(1) 造林	25	イ 都市下水道	20
(2) 林道	15	ウ 区画整理	40
(3) 治山	30	エ 公園	40
(4) 砂防	50	オ その他	25
(5) 漁港	50	(8) 住宅	40
(6) 農業農村整備	20	(9) 空港	25
(7) 海岸保全	50	(10) その他	25
(8) その他	25	8 消防費	
6 商工費	25	(1) 庁舎	50
		(2) その他	10
		9 教育費	50
		10 その他	25

減価償却

固定資産（建物、構築物、車両等）が使用によって摩耗損耗したり、時の経過により陳腐化したりすることでその価値が減少していきます。この価値の減少額が減価償却費で、今回のバランスシートでは定額法により計上しています。

定額法とは、減価償却費の計上額が毎会計年度一定となる方法で、会計年度の減価償却費は、次の数式で求めることができます。

$$\text{会計年度の減価償却費} = \text{取得時の価格} \div \text{耐用年数}$$

バランスシート

1 バランスシートの意義

バランスシートは、ある一時点における日高市の財政状況を示したものです。その内容は、左側（借方）に市が行政サービスをするための資産をどのくらい保有しているか、右側（貸方）に資産を取得するために使われた資金のうち、将来返済していかなければならない負債はどのくらいあるのか、また返済義務のない資金はどのくらいあったのかを示しています。今回作成したバランスシートは、資金の源泉と用途を表すものであり、税金の効率的な活用が求められる地方自治体の財政運営に役立つものと考えられます。

日高市の平成14年度（平成15年3月31日現在）のバランスシートは、次のページのとおりです。

これにより、平成15年3月31日現在の日高市の資産は、約717億円となっています。

そのうち有形固定資産が約635億円で資産全体の約89%です。これは、今までに整備された社会資本を示しています。また社会資本の整備の財源として将来に返済していかなければならない負債が約179億円となっており、そのうち地方債が約144億円（翌年度償還予定額約13億円を含む）で負債全体の約81%となっています。

さらに、将来に負担を残さない正味資産については国・県支出金が約76億円で正味資産全体の約14%、市民税などの一般財源等が約462億円で約86%、合計で約538億円となっています。これらは国と県、市民が資金を出し合って今までに築いた資産を示しています。

地方債については、将来約144億円を返済していかなければなりません。返済額のうち約74億円（約52%）は、地方交付税として国から市に交付される見込みですので、実際の地方債の負担額は、バランスシート上の地方債額より少なくなります。

平成14年度 バランスシート

(平成15年3月31日現在)

借 方			貸 方		
[資産の部]	市全体 (単位:千円)	市民1人当たり (単位:円)	[負債の部]	市全体 (単位:千円)	市民1人当たり (単位:円)
1. 有形固定資産			1. 固定負債		
(1) 総務費	3,828,412	71,086	(1) 地方債	13,122,533	243,660
(2) 民生費	3,698,415	69,672	(2) 債務負担行為		
(3) 衛生費	2,550,160	47,351	① 物件の購入等	387,912	7,200
(4) 労働費	50,193	932	② 債務保証又は損失補償	0	0
(5) 農林水産業費	2,828,919	52,527	債務負担行為計	387,912	7,200
(6) 商工費	140,341	2,606	(3) 退職給与引当金	3,078,288	57,158
(7) 土木費	33,707,632	625,894	固定負債合計	16,588,733	308,020
(8) 消防費	543,700	10,085	2. 流動負債		
(9) 教育費	16,178,573	300,423	(1) 翌年度償還予定額	1,307,718	24,282
(10) その他	9,146	170	(2) 翌年度繰上充用金	0	0
計	63,536,491	1,179,748	流動負債合計	1,307,718	24,282
(うち土地)	24,162,997	468,659	負債合計	17,896,451	332,302
有形固定資産合計	63,536,491	1,179,748			
2. 投資等			[正味資産の部]		
(1) 投資及び出資金	1,139,975	21,167	1. 国庫支出金	5,300,550	99,476
(2) 貸付金	21,335	396	2. 県支出金	2,246,967	41,722
(3) 基金			3. 一般財源等	46,219,092	858,198
① 特定目的基金	374,147	6,947	正味資産合計	53,769,629	998,396
② 土地開発基金	2,200,339	40,856	負債・正味資産合計	71,686,090	1,330,698
③ 定額運用基金	19,000	353			
基金計	2,593,486	48,156			
(4) 退職手当組合積立金	240,916	4,473			
投資等合計	3,995,712	74,190			
3. 流動資産					
(1) 現金・預金					
① 財政調整基金	2,338,648	43,424			
② 減債基金	188,946	3,508			
③ 繰上現金	940,333	17,460			
現金・預金計	3,467,927	64,393			
(2) 未収金					
① 地方税	571,965	10,618			
② その他	94,085	1,747			
未収金計	666,050	12,365			
流動資産合計	4,133,977	76,758			
資産合計	71,686,090	1,330,698			

※債務負担行為に係る補償等

	市全体	市民1人当たり
① 物件の購入等に係るもの	0 千円	0 円
② 債務保証及び損失補償に係るもの	1,518,842 千円	28,202 円
③ 利子補給等に係るもの	308,829 千円	5,734 円

市民1人当たりの金額は、千円単位で作成したバランスシートを人口で割り、円未満を四捨五入したために個々の合計は、必ずしも一致しません。

2 バランスシートの見方

資産の部

1 有形固定資産

一会計年度をこえて市が経営資源として用いられる資産のうち、有形であるものをいいます。主なものには市役所や公民館などの建物と付属設備、橋や道路の舗装などの構築物、また市の所有している自動車や土地などがあります。

2 投資等

(1) 投資及び出資金

会計年度末までに市が他の団体に対してどれ程の出資・出捐を行ったかを示すもので、具体的には財団法人や公社への出資があります。

(2) 貸付金

市が直接外部に対して貸付を実施している場合の会計年度末での残高を示しています。

(3) 基金

特定目的基金

特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるものです。

土地開発基金

公用もしくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ購入するためのものです。

定額運用基金

特定の目的のために定額の資金を運用するためのものです。

(4) 退職手当組合積立金

退職手当の支給にかかる事務などを共同処理するために、日高市が加入している埼玉県市町村職員退職手当組合の所有する資産のうち、日高市の持分相当額となるものです。

3 流動資産

一年以内に現金化することが可能とされる資産です。

(1) 現金・預金

財政調整基金

各年度の収支差額を一部積み立て、年度間の財政調整を図るための基金で、将来の財源不足や緊急に実施する事業などの財源に充てるためのものです。

減債基金

地方債などを計画的に償還するためのものです。

歳計現金

各年度での歳入総額から歳出総額を差し引いたものです。

(2) 未収金

地方税

会計年度内に入金されていない市民税等の収入未済額です。

その他

収入未済額のうち地方税以外のものです。なお、国庫及び県補助金については繰り越しにより平成15年度に歳入されることとなります。

負債の部

1 固定負債

負債のうち一年をこえて支払われるものです。

(1) 地方債

事業を行うための財源を調達することを目的として市が行う借入金で、その返済が一会計年度をこえるものをいい、平成16年4月1日以降に返済が予定される金額です。

(2) 債務負担行為

物件の購入等

すでに物件の引き渡しを受け、債務負担行為による債務が残っているものです。

債務保証又は損失補償

債務保証及び損失補償が発生し、額が確定しているものです。

(3) 退職給与引当金

市職員の退職手当は、埼玉県市町村職員退職手当組合から支給されますが、この支給される退職手当の財源は組合構成団体の負担金で賄われるため引当金として負債計上します。金額は、年度末に全職員（当該年度末退職者を除く）が普通退職したと仮定した場合の支給額の100%です。

2 流動負債

(1) 翌年度償還予定額

地方債の発行残高のうち翌年度に償還しなければならない地方債の元金の額です。

(2) 翌年度繰上充用額

市の決算において当該年度の歳入で歳出が賄いきれない場合、翌年度の歳入を繰り上げてその不足分を賄う処理をした場合の金額です。

正味資産の部

1 国庫支出金

市が現在所有している資産のうち、国の支出により形成されたものの金額です。

2 県支出金

市が現在所有している資産のうち、県の支出により形成されたものの金額です。

3 一般財源等

資産総額から負債総額を差し引いた額に、国庫支出金と県支出金を差し引いた金額です。また市が現在所有している資産のうち主に市民の税金などにより形成されたものの金額ともいえます。

バランスシートを活用した財務分析

1 経年比較貸借対照表

平成10年度から平成14年度までの5年間のバランスシートについては、次のとおりです。

平成10年度と平成14年度を比較した場合、資産が約61億円、正味資産が約77億円増加しています。また負債は約16億円減少しています。

資産については、投資等については減少傾向にあるものの、流動資産の増加が著しく金額で約16億円増加しています。これは将来の資金不足や緊急に実施する事業の財源に充てるため、財政調整基金の積立を積極的に行ってきたためです。

次に負債については、全体的に減少傾向を示しており、固定負債では約20億円減少しています。これは過去に借り入れた市債の償還が終了したことや交付税措置のないものについて繰り上げ償還をおこなったこと、さらに債務負担行為の額が減少にしたためです。

正味資産では、全体としては増加していますが国庫支出金と県支出金については、補助対象事業の減少などにより、あわせて約5億円の減額となっています。

経年比較貸借対照表

(単位:千円)

項 目	平成10年度 A	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度 B	B - A	増減率
1 有形固定資産	58,640,961	59,748,262	61,001,662	63,324,394	63,536,491	4,895,530	8.3%
2 投資等	4,365,870	4,698,143	4,317,142	3,980,782	3,995,712	-370,158	-8.5%
3 流動資産	2,556,434	2,889,035	3,388,585	3,840,703	4,133,877	1,577,443	61.7%
資産合計	65,563,265	67,335,440	68,707,389	71,145,879	71,666,080	6,102,815	9.3%
1 固定負債	18,617,658	17,319,882	17,015,537	17,430,082	16,588,733	-2,028,925	-10.9%
2 流動負債	898,099	1,022,317	1,163,329	1,268,998	1,307,718	409,619	45.6%
負債合計	19,515,757	18,342,199	18,178,866	18,699,080	17,896,451	-1,619,306	-8.3%
国庫支出金	5,725,107	5,612,638	5,528,281	5,353,017	5,303,550	-421,557	-7.4%
県支出金	2,308,075	2,337,912	2,303,533	2,185,994	2,246,987	-61,088	-2.6%
一般財源等	38,014,326	41,042,691	42,696,709	44,907,788	46,219,092	8,204,766	21.6%
正味資産合計	46,047,508	48,993,241	50,528,523	52,446,799	53,769,629	7,722,121	16.8%
負債正味資産合計	65,563,265	67,335,440	68,707,389	71,145,879	71,666,080	6,102,815	9.3%

2 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備結果を示す有形固定資産のうち、地方債や債務負担行為などにより形成された割合を見ることによって、これまでの世代によりすでに負担されたものと将来返済しなければならないものとの割合がわかります。

有形固定資産は、長期にわたって市民に利用されるものですから、負担の公平という観点からは、必ずしもすでに負担された割合が高い方がいいとはいえません。

平成14年度については、有形固定資産の将来負担比率が約18%となっていますので、約82%がこれまでの世代の負担で整備されてきたこととなります。また将来負担比率についても年々減少の傾向を示していますので、将来の世代に過大な負担を残していないものといえます。

社会資本形成の世代間負担比率

(単位:千円)

項目	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
A有形固定資産	58,640,961	59,748,262	61,001,662	63,324,394	63,536,491
B固定負債(a+ b+ c- d)	14,466,796	13,134,292	12,930,373	13,021,517	11,660,780
a地方債	13,629,674	13,514,097	13,253,468	13,826,381	13,122,533
b債務負担行為	2,317,565	994,964	930,143	591,425	387,912
c翌年度償還予定額	898,099	1,022,317	1,163,329	1,268,998	1,307,718
d減税補てん債等	2,378,542	2,397,086	2,416,567	2,665,287	3,157,383
将来負担比率(B/A)%	24.7%	22.0%	21.2%	20.6%	18.4%

減税補てん債、臨時税収補てん債及び臨時財政対策債については、その性質上社会資本を形成するための経費に直接充当しているとは考えにくいとため、地方債から除いた額を固定負債としました。

3 歳入総額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、ストックである資産の形成に何年分の歳入が充当されたかがわかります。平成14年度については、有形固定資産で4.2年分、資産合計で4.8年分の歳入に相当する資産が形成されています。数値が高いほど社会資本の整備が進展していることになるものの歳入総額の減少により、数値が高くなる点に留意する必要があります。

歳入総額対資産比率

(単位:千円)

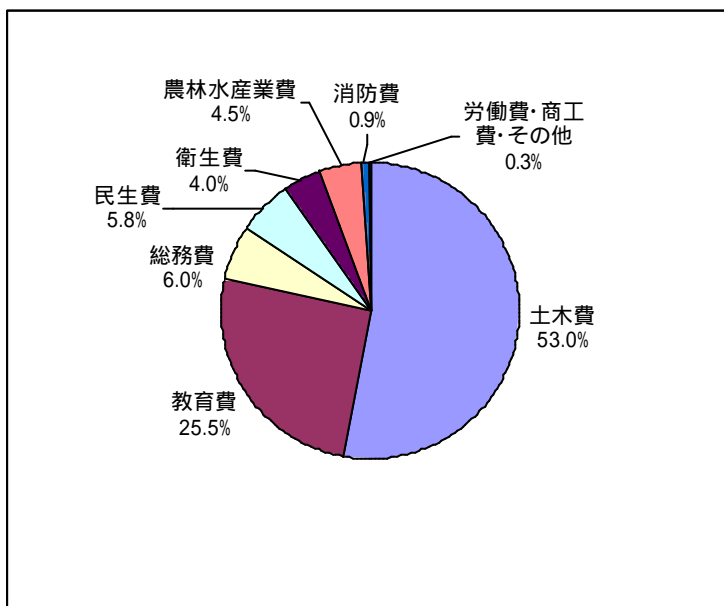
項目	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
A歳入決算額	16,258,485	15,732,468	15,786,680	16,701,204	15,014,521
B有形固定資産	58,640,961	59,748,262	61,001,662	63,324,394	63,536,491
C資産合計	65,563,265	67,335,440	68,707,389	71,145,879	71,666,080
対固定資産比率(B/A)年	3.6	3.8	3.9	3.8	4.2
対資産合計比率(C/A)年	4.0	4.3	4.4	4.3	4.8

4 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができます。下は、行政目的別に有形固定資産の割合をグラフで表したものです。有形固定資産約635億円のうち、土木費が約337億円(53.0%)、教育費が約162億円(25.5%)と大部分を占めています。

これは、道路整備や区画整理事業、また小中学校の校舎や体育館、図書館などの整備に要する事業費の割合が高かったためです。しかし、この割合は社会資本の形成を示すものであり、割合が低いからといって、その行政分野のサービスが低いということにはなりません。福祉関係などの行政サービスは、その年度に消費されてしまう性格を持つため、社会資本の形成には結びつかないからです。なお、これらの社会資本の形成につながらないものについては、後ほど報告します行政コスト計算書で示すこととなります。

有形固定資産の行政目的別割合



(単位:千円)

目 的	資 産 額	構成比率
総 務 費	3,828,412	6.0%
民 生 費	3,698,415	5.8%
衛 生 費	2,550,160	4.0%
農林水産業費	2,828,919	4.5%
土 木 費	33,707,632	53.0%
消 防 費	543,700	0.9%
教 育 費	16,179,573	25.5%
労 働 費	50,193	0.3%
商 工 費	140,341	
そ の 他	9,146	
合 計	63,536,491	100.0%

5 有形固定資産の行政目的別経年比較

行政目的別の有形固定資産を経年比較することにより、行政分野ごとに社会資本がどのように形成されてきたかがわかります。平成10年度と平成14年度を比較してみると、資産額は全体で増額となっていますが、多くの費目では減少傾向にあります。その中で、土木費が約47億円、教育費が約15億円増加しています。この5年間の事業費が主に道路の整備や区画整理事業などの都市基盤整備と校舎の大規模改修や文化体育館の建設など教育施設の整備などに使われてきたことがわかります。

有形固定資産の行政目的別経年比較

(単位:千円)

目的	平成10年度A		平成11年度		平成12年度		平成13年度		平成14年度B		増減額 B-A
	資産額	比率%	資産額	比率%	資産額	比率%	資産額	比率%	資産額	比率%	
総務費	4,118,613	7.0	4,075,787	6.8	3,990,519	6.5	3,915,885	6.2	3,828,412	6.0	-290,201
民生費	4,118,179	7.0	3,998,745	6.7	3,938,415	6.5	3,818,680	6.0	3,698,415	5.8	-419,764
衛生費	2,933,016	5.0	2,857,378	4.8	2,760,359	4.5	2,658,272	4.2	2,550,160	4.0	-382,856
労働費	60,761	0.1	58,119	0.1	55,477	0.1	52,835	0.1	50,193	0.1	-10,568
農林水産業費	3,033,199	5.2	2,981,060	5.0	2,925,175	4.8	2,863,439	4.5	2,828,919	4.5	-204,280
商工費	167,518	0.3	166,655	0.3	157,696	0.3	148,771	0.2	140,341	0.2	-27,177
土木費	28,966,767	49.4	30,467,655	51.0	31,639,373	51.9	32,756,814	51.7	33,707,632	53.0	4,740,865
消防費	595,321	1.0	642,399	1.1	623,520	1.0	582,276	1.0	543,700	0.9	-51,621
教育費	14,632,134	25.0	14,487,047	24.2	14,899,747	24.4	16,518,076	26.1	16,179,573	25.5	1,547,439
その他	15,453	0.0	13,417	0.0	11,381	0.0	9,346	0.0	9,146	0.0	-6,307
合計	58,640,961	100	59,748,262	100	61,001,662	100	63,324,394	100	63,536,491	100	4,895,530

6 企業会計的分析手法

企業会計の財務分析手法の指標を地方自治体に当てはめて財務状態を把握することで「正味資産構成比率」「流動比率」「固定比率」などがあります。

(1) 正味資産構成比率

企業会計でいう「自己資本比率」に相当するもので、総資本に占める正味資産の割合を示します。この指標が高いほど、将来返済を負わない資金（正味資産）で固定資産が整備された割合が高いことを表しています。

日高市の場合は、概ね70%台で推移しています。

総資本 企業の資金調達資本の総額。株式や内部保留等からなる返済義務のない自己資本と借入金や社債などの返済義務を伴う債務の性格を有する他人資本に区別される。地方自治体のバランスシートでは負債と正味資産の合計に相当するものです。

正味資産構成比率

(単位:千円)

項 目	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
正味資産構成比率 (A/B)	70.2%	72.8%	73.5%	73.7%	75.0%
A 正味資産合計	46,047,508	48,993,241	50,528,523	52,446,799	53,769,629
B 負債・正味資産合計	65,563,265	67,335,440	68,707,389	71,145,879	71,666,080

(2) 流動比率

企業における資金繰りの安定性を示すもので、地方自治体の場合は翌年度の地方債の償還予定額など流動負債に対する現金などの流動資産の占める割合です。

日高市の場合は、平成10年度には地方債の償還額の増加などにより、また平成11年度については財政調整基金の額に対し、流動負債の額の比率が高くなったため、流動比率がわずかに下がっていますが、全体としては財政調整基金への積み立てによる流動資産の増加により上がる傾向を示しています。

流動比率

(単位:千円)

項 目	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
流動比率 (A/B)	284.6%	282.6%	291.3%	302.7%	316.1%
A 流動資産合計	2,556,434	2,889,035	3,388,585	3,840,703	4,133,877
B 流動負債合計	898,099	1,022,317	1,163,329	1,268,998	1,307,718

(3) 固定比率

企業においては、固定資産の取得を自己資金で賄っている割合を示すもので100%が望ましいということになりますが、地方自治体の場合は世代間の公平負担の観点から同様の判断にはつながりません。

日高市の場合は、減少傾向に推移していますが、将来の世代に過大な負担を残さないよう留意し地方債制度を利用していく必要があります。

固定比率

(単位:千円)

項 目	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
固定比率 (A/B)	127.3%	122.0%	120.7%	120.7%	118.2%
A 有形固定資産合計	58,640,961	59,748,262	61,001,662	63,324,394	63,536,491
B 正味資産合計	46,047,508	48,993,241	50,528,523	52,446,799	53,769,629

7 市民1人当たりのバランスシート

バランスシートを他の市町村と比較する場合、通常のバランスシートだけでは予算額や人口規模などの違いにより、そのまま比較することはできませんが、バランスシートの各項目の金額を人口（平成15年3月31日現在の住民基本台帳人口53,856人）で割り、市民1人当たりの金額を算出することによって、簡単な比較が可能となります。

平成15年3月末現在、市民1人当たりの額は、資産の合計が約133万円、負債の合計が約33万円、正味資産の合計が約100万円となっています。

なお、市民1人当たりのバランスシートの経年比較は次のとおりです。

市民1人当たりの経年比較貸借対照表

(単位:円)

項 目	平成10年度 A	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度 B	B - A	増減率
1 有形固定資産	1,073,479	1,101,249	1,129,995	1,176,990	1,179,748	106,269	9.9%
2 投資等	79,922	86,594	79,971	73,989	74,193	-5,729	-7.2%
3 流動資産	46,798	53,249	62,770	71,386	76,758	29,960	64.0%
資産合計	1,200,199	1,241,092	1,272,736	1,322,365	1,330,698	130,499	10.9%
1 固定負債	340,814	319,231	315,196	323,967	308,020	-32,794	-9.6%
2 流動負債	16,441	18,843	21,549	23,587	24,282	7,841	47.7%
負債合計	357,255	338,074	336,745	347,554	332,302	-24,953	-7.0%
国庫支出金	104,804	103,449	102,406	99,495	98,476	-6,328	-6.0%
県支出金	42,251	43,091	42,671	40,630	41,722	-529	-1.3%
一般財源等	695,889	756,478	790,914	834,686	858,198	162,309	23.3%
正味資産合計	842,944	903,018	935,991	974,811	998,396	155,452	18.4%
負債・正味資産合計	1,200,199	1,241,092	1,272,736	1,322,365	1,330,698	130,499	10.9%